

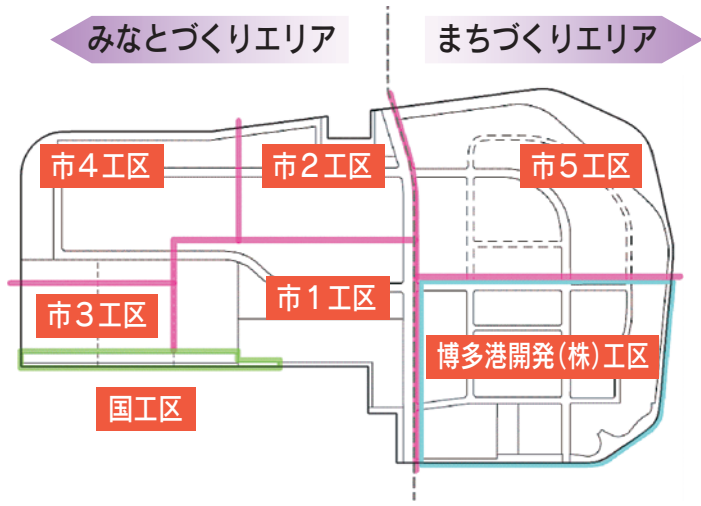
連載
息づくまち。
アイランドシティ
4.

「アイランドシティ整備事業」
「市立病院統合移転事業」
検証・検討

中間報告をまとめました

市は、現在進めている「アイランドシティ整備事業」と「市立病院統合移転事業」が必ずしも市民の理解を十分得られていないと考えられることから、両事業の検証・検討作業を進めています。これまでの検証結果を中心に課題や今後の検討の方向性について、中間報告をとりまとめましたので紹介します。今後は、市民の皆さんからの意見や提案にも耳を傾けながら検証・検討を続け、9月ごろ、その結果をお伝えします。

アイランドシティのエリアと工区図



「アイランドシティ整備事業」は、「みなとづくりエリア」「まちづくりエリア」とも、おおむね現在の事業計画に沿って事業が進められ、コンテナ取扱量の増加や良好な住環境整備など一定の成果が得られていることが確認されました。

一方、企業立地や市5工区の将来見通しについて、計画どおり進展するかどうかが不安要素も認められまし

「市立病院統合移転事業」は、17年度に策定された「新病院基本構想」での「こども病院・感染症センター」と市民病院を統合する論拠および整備場所の選定」が適正な過程と理論によっていることが認められました。しかし、方針決定から約4年が経過する間、本市の財政状況の変化、国の医療制度改革と目

この検証結果を踏まえ、検証・検討チームは「課題」と「今後の検討の方向性」を整理しました。以下、中間報告からの抜粋です。全文は紙面左下の中間報告閲覧場所、市ホームページでご覧ください。

アイランドシティ整備事業

課題

◆拠点形成や産業集積をけん引する企業立地の見込みが不透明

◆市5工区におけるエリアの将来像や産業集積拠点の土地利用の方向性が不明確

◆土地処分の進捗よくに依存する事業収支の安定性への懸念

今後の検討の方向性

①みなとづくりエリアにおける国際物流拠点機能の強化・企業立地の促進

○博多港の地理的特性を生かした他地域との差別化の検討

○港湾機能の強化と連携した土地処分の方策の検討

○企業ニーズに対応した立地誘導手法や、付加価値の向上を図るための土地利用の方向性の検討

②まちづくりエリアにおける産業集積・企業立地の促進

○「ふくおか健康未来都市構想」や関連事業の推進の方向性の検討

○本市東部地域の「新たな拠点」にふさわしいゾーニングの設定や土地利用の方向性、導入すべき都

市立病院統合移転事業

課題

◆市立病院が担うべき医療機能を抑制する整備手法

◆財政負担を抑制する整備手法

今後の検討の方向性

①医療機能の優先順位付け

○現時点における主要な医療機能の配置や提供されている医療機能等の現状を的確に把握

○今なお不足している医療機能ならびに市が政策的に提供すべき医療機能について、「②医療機能の想定と財政負担」の検討も踏まえながら優先順位を検討

②医療機能の想定と財政負担

○医療機能、病床数、医療スタッフ編成などを複数想定した上で、それぞれの財政負担を検討

③担うべき医療機能を実現するための整備手法

市機能、拠点形成の方策等の検討

○拠点形成や産業集積を牽引する企業等の立地意欲を促す効果的な方策の検討

③市5工区におけるエリアの将来像や土地利用の方向性の明示

○住環境の整備実績を生かしたエリアの将来像や土地利用の方向性の検討

○良質なまちづくりを円滑に進めていく事業手法・手順等の検討

④まちづくり、みなとづくりの展開を踏まえた交通

基盤の対応

○今後の交通需要の動向を踏まえ、広域的な都市交通の視点から鉄道、自動車専用道路の構想も含めた交通基盤整備の方向性について検討

⑤事業の着実な推進の前提となる事業収支の安定性向上

○港湾整備事業特別会計の資金収支改善策の検討

○博多港開発(株)工区における年度ごとの土地処分計画に柔軟性が確保される方策の検討



▲こども病院・感染症センター ▲市民病院

○担うべき医療機能を実現するため、必要な医療水準の確保と財政負担の軽減の両面から、適切な整備手法を検討

○統合という手法だけでなく、現病院の改築・改修による延命化について、ハード・ソフト両面における対応の限界点や費用対効果を把握し検討するとともに、現地建替えの可能性についても再確認

○経営主体についても、市が担うべき医療機能の検討を踏まえ、地方公営企業法の全部適用や地方独立行政法人あるいは指定管理者制度の活用、民営化など、

ご意見・ご提案をお寄せください

募集期間＝7月27日(金)まで
応募方法＝書式は自由です。郵便・ファクス・電子メールで送付するか、下記窓口へ直接提出してください。窓口では記載用紙・専用はがきも用意しています。

留意点＝住所、氏名(法人その他の団体の場合は所在地・団体名・代表者名)を記載▷「アイランドシティ整備事業」と「市立病院統合移転事業」のいずれについての意見・提案であることを明記▷事業への賛否を問うものではありませんので、具体的な意見・提案の記述を▷中間報告に該当する項目がある場合は、項目名(ページ)の記載を

送付先＝アイランドシティ事業検討担当▷郵送〒810-8620(住所記載不要)▷ファクス733-5303▷メールisland-kento.GAPB@city.fukuoka.jp▷中間報告閲覧ならびに記載用紙等配布場所、直接提出窓口＝各区企画課、入部出張所・今宿出張所、情報プラザ(市役所1階)、情報公開室(市役所2階)、アイランドシティ事業検討担当(市役所9階)、市ホームページ(www.city.fukuoka.jp/)でもご覧いただけます。

④適切な整備場所

他の自治体病院の取組みも参考にしながら検討

○担うべき医療機能や病院の規模などを前提に、医療機関の配置状況、療養環境、財政負担等を考慮しながら、適切な整備場所を検討

【問合せ先】
アイランドシティ事業検討担当(☎711-4003) 0(☎)733-5303
メールisland-kento.GAPB@city.fukuoka.jp

中間報告説明とパネルディスカッション・講演を開催

①アイランドシティ整備事業
中間報告説明とパネルディスカッション

▷7月2日(月)午後6時半～8時半に市役所15階講堂で▷パネリスト＝浅野直人氏(福岡大学教授)、佐々木寿吾氏(キャピタルランド・ジャパン(株)、出口敦氏(九州大学教授)、林田スマ氏(フリーアナウンサー)、渡邊豊氏(東京海洋大学教授)【50音順】▷内容＝中間報告を踏まえ、アイランドシティの価値や魅力、今後期待されるまちづくりの方向性、広域的な視点から求められる機能など

②市立病院統合移転事業
中間報告説明と講演

▷7月4日(水)午後6時半～8時半に市役所15階講堂で▷講師＝谷田一久氏(広島国際大学准教授)▷内容＝市立病院の果たすべき役割、効率的病院運営の手法等についての講演

■申込み＝電話またはファクス(参加希望の行事名、郵便番号、住所、氏名記載)でアイランドシティ事業検討担当(☎711-4030☎733-5303)へ。いずれも、先着250人。